

2018年12月17日 全10頁

# 新聞が提供した金融経済情報の分析

保険分野の記事は多いが、資産形成商品などの記事は不足している

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

## [要約]

- 多くの日本人は、テレビや新聞などのマスメディアから金融知識について情報を得ることが先行研究から明らかになっている。本稿では代表的な新聞2紙の1年分の紙面を対象に、最低限身に付けるべき金融リテラシーの向上に資する記事の掲載数と分野別の傾向について調査した。
- 調査の結果、最低限身に付けるべき金融リテラシーの向上に資する記事数は新聞によって差があることが示唆された。また、分野別に見ると、新聞が提供する金融経済情報は「保険」にやや偏っている。「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」に関しては記事が不足しているように思われる。
- 国民（読者）の金融リテラシー向上のため、新聞が「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」に関する記事掲載を増やすことが期待される。また、金融庁や財務局などの公的機関や全国銀行協会や日本証券業協会、日本貸金業協会などの業界団体などが金融経済教育を行う際には、これらのメディアによる情報提供が不足している分野に特に注力することが望ましい。

## [目次]

はじめに	2 ページ
1. 記事総数	4 ページ
2. 8 分野別の記事数と新聞に求められる情報	5 ページ
3. 15 項目ごとの記事の傾向と特徴	6 ページ
おわりに	9 ページ

## はじめに

わが国の家計資産の過半は預貯金であり、米英と比べて株式や投資信託の占める割合が低い。このため、金融庁は、「家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い」<sup>1</sup>との問題意識を持っている。こうした中、家計の安定的な資産形成を実現するために、金融庁は金融事業者に対して「顧客本位の業務運営」を促しているが、同時に、金融経済教育・投資教育を通じた国民の金融リテラシー向上も政策課題として掲げている。

金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」(2016年実施)によると、金融リテラシーが高い者ほど老後の生活費について資金計画を立てている割合が高く、商品性を理解した上で株式や投資信託等への投資を行っている割合も高いことが明らかになっており、金融リテラシーを向上させることが家計の安定的な資産形成に有効と考えられる。

金融広報中央委員会の「金融力調査」(2011年実施)では、国民が金融に関する知識・情報をどのような媒体から得ているかを調査しており、国民の多くがテレビや新聞から金融に関する知識・情報を得ており、国民の金融リテラシー向上にマスメディアの果たす役割が大きいことが分かる。

図表1 金融に関する知識・情報をどの媒体から得ているか

	金融商品を選択する際の 知識・情報を得る媒体	暮らしやお金の管理に関する 知識・情報を得る媒体
1位	テレビ (41.3%)	テレビ (50.2%)
2位	新聞 (35.6%)	新聞 (37.6%)
3位	信頼できる人との会話・アドバイス (31.0%)	信頼できる人との会話・アドバイス (30.7%)
4位	パソコン (インターネット) (27.4%)	パソコン (インターネット) (27.8%)
5位	金融商品を選択することはない (17.7%)	そうした知識・情報に関心がない (14.8%)

(注) カッコ内はその選択肢を選んだ者の割合。複数回答可 (3つまで)。6位以下は省略。

(出所) 金融広報中央委員会「金融力調査」(2011年実施)

本レポートでは、マスメディアのうち新聞について、どのように国民の金融リテラシー向上に貢献しているか、調査・分析を試みた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 金融庁「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針 (平成30事務年度～)」(平成30年9月)。

<sup>2</sup> 国民が金融に関する知識・情報を得ている媒体としては新聞よりテレビの方が上位ではあるが、テレビについては過去の放送内容について事後的に確認・検証を行うことが困難であるため、本レポートでは新聞を調査対象とした。

金融庁は、2012年に金融経済教育研究会を設置し、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシーについて4分野（大分類）、15項目（小分類）に整理している。金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」（2016年実施）では、15項目を8分野（中分類）にまとめた上で、各分野の金融リテラシーを問う調査を実施している（図表2）。

図表2 最低限身に付けるべき金融リテラシーの15項目

項目No	大分類	中分類	項目名(小分類)	
1	家計管理		適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化	
2	生活設計		ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	
3	金融 適切 知識 及び 金融 商品 の利 用事 情の 理解 と	金融取引 の基本	契約にかかる基本的な姿勢の習慣化	
4			情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化	
5			インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解	
6		金融・経済 の基礎 (各商品 共通知識)	金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解	
7			取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解	
8		保険	自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解	
9			カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解	
10		ローン等	住宅ローンを組む際の留意点の理解①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性	
11			無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化	
12		資産形成 商品	人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解	
13			資産形成における分散(運用資産の分散・投資時期の分散)の効果の理解	
14			資産形成における長期運用の効果の理解	
15		外部知見活用		金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所) 金融庁「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）について」をもとに大和総研作成

本レポートでは、代表的な新聞2紙の2017年1月1日～12月31日までの1年間の紙面を対象に、図表2に示した15項目のうちいずれかの金融リテラシーの向上に資する解説記事が何件あったのかを調査した。

## 1. 記事総数

調査結果の概要は、図表3に示される。最低限身に付けるべき金融リテラシーの15項目のいずれかの向上に資する記事としてA紙から41件、B紙から18件、合計で59件の記事が確認できた。

図表3 最低限身に付けるべき金融リテラシー向上に資する解説記事の数（2017年、単位：件）

項目No	中分類	項目名(小分類)	中分類計			小分類		
			A紙	B紙	合計	A紙	B紙	合計
1	家計管理	適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化	2	2	4	2	2	4
2	生活設計	ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解	5	4	9	5	4	9
3	金融取引の基本	契約にかかる基本的な姿勢の習慣化	2	1	3	1	0	1
4		情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化				1	1	2
5		インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解				0	0	0
6	金融・経済の基礎 (各商品共通知識)	金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解	8	1	9	3	1	4
7		取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解				5	0	5
8	保険	自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解	15	9	24	13	7	20
9		カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解				2	2	4
10	ローン等	住宅ローンを組む際の留意点の理解①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性	1	1	2	0	1	1
11		無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化				1	0	1
12	資産形成商品	人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解	8	0	8	0	0	0
13		資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解				4	0	4
14		資産形成における長期運用の効果の理解				4	0	4
15	外部知見活用	金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解	0	0	0	0	0	0
合計			41	18	59	41	18	59

(注) 2017年1月～12月における新聞縮刷版に掲載された1ページの約10%以上の紙幅のある記事のうち、図表2の「最低限身に付けるべき金融リテラシーの15項目」のいずれかの内容が主題であると考えられる記事の数を筆者が目視により確認した(複数の項目にあてはまりそうな記事については、そのうち最もあてはまると考えられる項目に分類した)。朝刊・夕刊・別刷りのいずれも対象とし、広告記事は対象外とした。

(出所) 各紙縮刷版をもとに大和総研作成

記事数としてB紙よりA紙が多くなっていたのは、金融知識に関する常設の解説記事欄の掲

載頻度が異なるためである（A紙は週3回、B紙は月1回）<sup>3</sup>。

もつとも、B紙は社会保障制度や労働法などに関する解説記事を多く掲載している。これらは「最低限身に付けるべき金融リテラシーの15項目」には含まれていないものの、社会保障制度を理解して必要な給付を受けることや、労働者としての権利を行使することも生活設計において重要であり、広義の金融リテラシーに含まれるものと捉えることも可能である。

このため、図表3に掲載した記事数の差をもってA紙とB紙のどちらがより国民（読者）の金融リテラシー向上に貢献しているかを評価できるものではないが、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の向上に資する記事数については新聞により差がある可能性が示唆される。

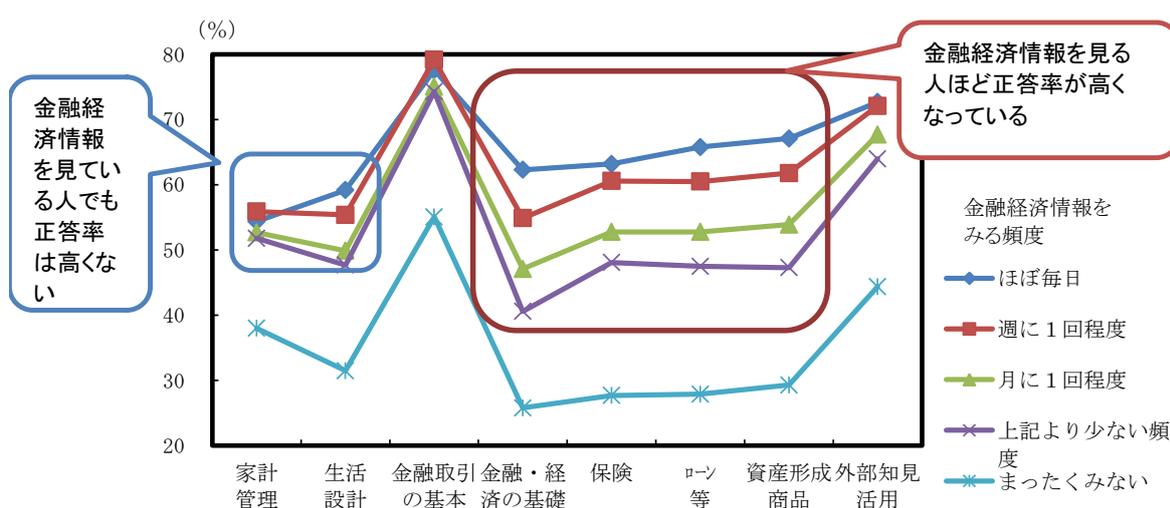
## 2. 8分野別の記事数と新聞に求められる情報

「最低限身に付けるべき金融リテラシーの15項目」のうち中分類（8分野）ごとの記事掲載数をみると、「保険」は24件の記事があるのに対し、「外部知見活用」について確認できた記事は0件であり、分野ごとの記事掲載数には差がある。

読者のうち多くが知識を得ていて常識となっているものについては、わざわざ紙面で掲載する必要性が乏しいと新聞社が判断している可能性がある。すなわち、分野ごとの記事掲載数の差は読者が必要とする金融経済情報の分野の違いを反映したものである可能性が考えられる。

図表4は、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」における、金融経済情報を見る頻度別の8分野（中分類）の正誤問題の正答率である。

図表4 金融経済情報を見る頻度別・各分野の正誤問題の正答率



（出所）金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年実施）より大和総研作成

<sup>3</sup> ただし、常設欄において必ずしも基礎的な経済金融知識が紹介されるとは限らず、かつ、常設欄以外にも基礎的な経済金融知識に係る記事が掲載されることがあるため、常設欄の掲載頻度ほど記事数に差はない。

図表 4 を見ると、「金融取引の基本」および「外部知見活用」の 2 分野については、金融経済情報を「まったくみない」人を除けば、正答率の水準が高く（「外部知見活用」は 6 割超、「金融取引の基本」は 7 割超）、かつ、金融情報を見る頻度に応じた正答率の差も小さいことが分かる。新聞の金融経済情報は、金融経済情報を一定以上の頻度で見る人に向けて書かれた記事であるため、その読者層にとって「金融取引の基本」および「外部知見活用」の 2 分野はある程度常識になっているものと考えられる。

これに対して、「金融・経済の基礎」、「保険」、「ローン等」、「資産形成商品」については、金融経済情報を「まったくみない」人を除いても、金融情報を見る頻度に応じて正答率に大きな差が見られる。すなわち、金融経済情報を見ようとしている人ほど、新聞を含むメディアを通じてこれら 4 分野の情報を得て金融リテラシーを高めている可能性が考えられ、メディアにおける情報提供が重要と考えられる。

なお、「金融・経済の基礎」、「保険」、「ローン等」、「資産形成商品」の 4 分野のうち、「保険」については記事が多かった（A 紙 15 件、B 紙 9 件の計 24 件）一方、「ローン等」については記事数が少なく（A 紙 1 件、B 紙 1 件の計 2 件）、「金融・経済の基礎」（A 紙 8 件、B 紙 1 件）と「資産形成商品」（A 紙 8 件、B 紙 0 件）には新聞別の記事数に大きな差が見られた。

つまり、新聞が提供する金融経済情報は「保険」にやや偏っており、「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」に関する情報が不足しているように思われる。

「家計管理」および「生活設計」の 2 分野については、金融経済情報を「まったくみない」人を除くと金融情報を見る頻度に応じた正答率の差は小さいが、金融経済情報をほぼ毎日みる人においても正答率はともに 6 割を下回り、高いとは言い難い。「家計管理」および「生活設計」の分野においては金融経済情報をほぼ毎日見ている、それだけでは必ずしも金融リテラシーを高めることができない可能性が考えられる。

「家計管理」および「生活設計」の 2 分野については本レポートの調査では A 紙・B 紙ともに一定数の記事は確認できた（家計管理は A 紙 2 件、B 紙 2 件の計 4 件。生活設計は A 紙 5 件、B 紙 4 件の計 9 件）。もし、新聞などの情報だけでは必ずしもこの分野の金融リテラシー向上につながらなければ、より実践的な金融経済教育による補強が必要である可能性も考えられる。

### 3. 15 項目ごとの記事の傾向と特徴

本節では「最低限身に付けるべき金融リテラシーの 15 項目」の項目（小分類）ごとの記事の傾向や特徴について順に述べていく（項目名は文意が変わらない範囲で適宜省略している。正確な項目名は図表 2・図表 3 を参照）。



紙各 1 件・計 2 件が「金融・経済の基礎」の理解を促す記事に含まれた。

「金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解」の部分については、物価が上昇すると購買力が低下するため長期投資を行うことが重要であることを解説した記事、および金利が低水準になっている現在においては貯蓄型保険の持つ資産形成機能が低下していることを解説した記事（ともに A 紙）の計 2 件が見られた。

**No. 7 取引の実質的なコスト把握の重要性の理解**を主題とした記事は、A 紙からは 5 件確認できたが、B 紙からは確認できなかった。また、これら 5 件の記事のうち 4 件は投資信託のコストについて、1 件は外貨投資のコストについての記事であり、保険のコストを主題として解説した記事は A 紙・B 紙のいずれからも確認できなかった。

#### ◆保険

**No. 8 保険でカバーすべき事象の理解**を促す記事は A 紙から 13 件、B 紙から 7 件、計 20 件確認できた。うち、火災保険・地震保険についての記事が 7 件（A 紙 6 件、B 紙 1 件）、個人賠償責任保険や自転車保険についての記事が 3 件（A 紙 1 件、B 紙 2 件）、少額短期保険や 1 日単位の自動車保険についての記事が 6 件（A 紙 4 件、B 紙 2 件）見られた。

2016 年 4 月に発生した熊本地震や 2017 年 7 月に発生した九州北部豪雨などにより、火災保険や地震保険への関心が高まっていることや、自転車事故に対する高額な賠償が求められるケースが増えていること、少額短期保険を中心に新しい保険商品が販売されてきていることが背景にあるものと考えられる。

**No. 9 必要保障額の理解**を促す記事は A 紙から 2 件、B 紙から 2 件、計 4 件確認できた。うち 3 件（A 紙 2 件、B 紙 1 件）は、高額療養費制度や遺族年金などの社会保障によりカバーされる範囲を理解して保険による保障が過大にならないよう注意喚起を促す記事であった。

#### ◆ローン等

（中分類の）ローン等については、**No. 10 住宅ローンを組む際の留意点の理解**に係る記事が 1 件（B 紙）、**No. 11 無計画にカードローン等を利用しないことの習慣化**についてリボ払いの手数料が高額にならないよう注意を促す記事が 1 件（A 紙）に留まった。

この分野については、金融経済情報を「まったくみない」人を除いても必ずしもリテラシーが高くない分野であるが、A 紙・B 紙各 1 件ずつの計 2 件しか記事が確認できず、記事数が不足している可能性が考えられる。

#### ◆資産形成商品

（中分類の）資産形成商品については、A 紙から 8 件の記事が確認できたが、B 紙からは記事

が確認できなかった。

A紙の8件の記事のうち、**No. 13 資産形成における分散効果の理解**についての記事が4件、**No. 14 資産形成における長期運用の効果の理解**についての記事が4件確認できたが、**No. 12 高いリターンを得ようとすれば高いリスクが伴うことの理解**を主題とする記事は確認できなかった。

また、A紙の8件の記事のうち、「つみたてNISA」に関連して解説を行っているものが3件あり、制度改正を契機に解説記事が増加した可能性が考えられる。

#### ◆外部知見活用

**No. 15 金融商品利用時に外部の知見を適切に活用することの必要性の理解**を促すことを主題とした記事は、A紙・B紙のいずれからも確認できなかった。ただし、他の項目を主題とする記事の中に金融ADRや消費者センターなどを紹介する記事は見られた。

「金融リテラシー調査」における外部知見活用についての正誤問題の正答率は、金融経済情報を「まったくみない」人を除けば6割を超えており（前掲図表4参照）、外部知見活用自体を解説記事として扱う必要性はそれほど高くないものと考えられる。

#### おわりに

本レポートの調査により、最低限身に付けるべき金融リテラシーの向上に資する記事数は新聞によって差があることが示唆された。また、分野別の記事の掲載数にも差があり、新聞が提供する金融情報については「保険」にやや偏っており、「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」の3分野について情報が不足している可能性が考えられる。

もちろん、新聞だけが金融経済情報を提供するメディアではなく、国民が必要に応じて情報を得るべきメディアを使い分けることは重要である。しかしながら、ある程度は金融経済情報を得る必要を感じながらも主体的に情報を取りに行くほどではない「中程度の金融リテラシー」を持った層にとっては、幅広い読者層を持つ新聞というメディアの果たす役割は大きいものと考えられる。新聞は、国民（読者）の金融リテラシー向上のため、「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」に関する記事掲載を増やすことが期待される。

また、「家計管理」および「生活設計」の2分野においては新聞は一定数の記事を発信しているものの、（これらの記事を見ていると思われる）金融経済情報をほぼ毎日見ている人でもこれらの2分野の金融リテラシーは高いとはいえない現状にある。もし、新聞などの情報だけでは必ずしも読者のリテラシー向上につながらないならば、より実践的な金融経済教育による補強が必要である可能性も考えられる。

こうしたメディアの現状に鑑みれば、金融庁や財務局などの公的機関や全国銀行協会や日本証券業協会、日本貸金業協会などの業界団体などが金融経済教育を行う際に、メディアが提供

する情報が不足しがちな分野、すなわち「金融・経済の基礎」、「ローン等」、および「資産形成商品」の3分野に特に注力することが望ましい。また、「家計管理」や「生活設計」の2分野についてメディアが提供する情報を補強する、より実践的な教育を行うことも考えられる。

最後に、メディアによる情報提供や公的機関・業界団体等が提供する情報にアクセスして行くのは、あくまで金融経済情報を入手する必要性を感じている人が中心である点が挙げられる。金融経済情報を入手する必要性を感じていない人の金融リテラシーを高めることは容易ではない。

この点については、社会に出る前の学校教育の段階における金融経済教育が重要であり、少なくとも金融経済情報を入手することの重要性を学校教育段階で教える必要があるだろう。

【以上】